

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第49期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	三協フロンテア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	26,747	29,844	31,803	37,194	39,065
経常利益 (百万円)	3,244	3,793	4,205	5,208	5,318
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,051	2,273	2,567	3,087	3,361
包括利益 (百万円)	2,131	2,352	2,484	3,096	3,401
純資産額 (百万円)	21,419	23,101	24,862	27,121	29,633
総資産額 (百万円)	47,743	51,906	52,958	55,537	57,629
1株当たり純資産額 (円)	1,926.92	2,078.34	2,236.86	2,440.49	2,666.56
1株当たり当期純利益 (円)	184.56	204.54	230.97	277.78	302.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	44.5	46.9	48.8	51.4
自己資本利益率 (%)	9.9	10.2	10.7	11.9	11.8
株価収益率 (倍)	8.09	9.20	6.97	9.30	10.35
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,767	1,317	2,594	6,239	4,333
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,865	1,040	1,137	1,148	824
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,817	2,386	1,213	3,394	3,261
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,352	2,395	2,633	4,311	4,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	684 [284]	721 [253]	772 [281]	834 [309]	930 [384]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするために第45期以降についても百万円単位に組替えて表示しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	26,260	29,297	31,317	36,701	38,516
経常利益 (百万円)	3,168	3,686	4,059	5,089	5,170
当期純利益 (百万円)	2,016	2,226	2,473	3,001	3,276
資本金 (百万円)	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	11,678
純資産額 (百万円)	21,291	22,858	24,598	26,764	29,155
総資産額 (百万円)	47,325	51,390	52,341	54,920	56,920
1株当たり純資産額 (円)	1,915.42	2,056.44	2,213.12	2,408.34	2,623.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	40.00 (20.00)	70.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	181.37	200.27	222.50	270.05	294.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.99	44.48	47.00	48.73	51.22
自己資本利益率 (%)	9.78	10.08	10.42	11.69	11.72
株価収益率 (倍)	8.24	9.40	7.24	9.57	10.61
配当性向 (%)	33.08	29.96	31.46	29.62	30.52
従業員数 (人)	627	658	711	777	871
[外、平均臨時雇用者数]	[277]	[246]	[271]	[302]	[379]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするために第45期以降についても百万円単位に組替えて表示しております。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第49期の1株当たり配当70円は、中間配当額20円と期末配当50円の合計となります。平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額20円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は40円)、期末配当額50円は株式併合後の配当額となります。

(株式併合を考慮した場合の1株当たりの年間配当額は90円となります。)

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十余二水砂509 - 1（現 千葉県柏市新十余二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 技術部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店・名取市）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現 仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・福岡市博多区）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、有限会社フロンテア流通（現連結子会社 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現連結子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴粟郡山崎町（現 穴粟市）に山崎工場（現 姫路工場）を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現在、東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センター（現 仙台工場）を新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年9月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県土浦市につくば工場を新設。
平成28年10月	ミャンマーに現地法人「SANKYO FRONTIER MYANMAR COMPANY LIMITED」を設立。
平成29年9月	マレーシアに現地法人「SANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN. BHD.」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司、SANKYO FRONTIER MYANMAR COMPANY LIMITED、SANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN. BHD.及び親会社である(有)和幸興産の6社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）のレンタル・販売の事業も行っております。

子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社SANKYO FRONTIER MYANMAR COMPANY LIMITEDは、ミャンマーでユニットハウスのレンタル事業を行っております。

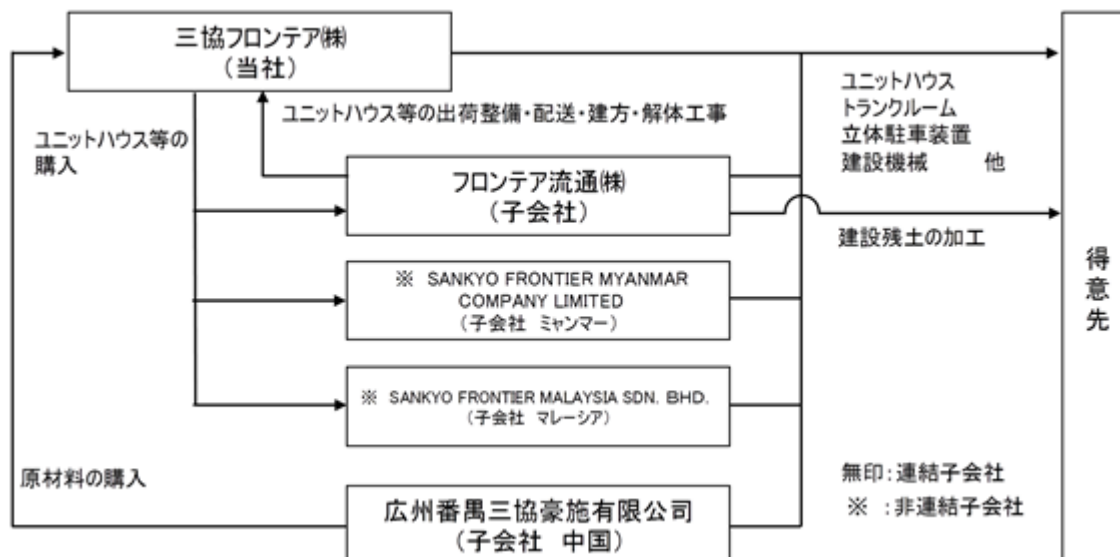
なお、SANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN. BHD.は、マレーシアでユニットハウス事業を行う準備中であります。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル ユニットハウス等のレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司 SANKYO FRONTIER MYANMAR COMPANY LIMITED SANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN. BHD.
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	建設機械（破砕機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
その他	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

[系統図] 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フロンテア流通株式会社	茨城県坂東市	50	ユニットハウス 事業 その他	100	ユニットハウス等の出荷整備 及び配送・建方・解体工事を 行っております。 役員の兼任 1名
広州番禺三協豪施有限公司(注)2	中国広東省	236	ユニットハウス 事業	100	ユニットハウス等の原材料を 製造し、当社へ販売して おります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	929(382)
その他	1(2)
合計	930(384)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
871(379)	43.7	8.8	5,019

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	871(379)
その他	-(-)
合計	871(379)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は以下の基本理念のもと、独自の技術と製品を通じて顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを目指しております。

(基本理念)

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは、社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々 に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

(2) 経営戦略等

当社グループは、機能性を高めた付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、小型で低価格な製品ラインナップをそろえることで、法人から一般消費者まで顧客層の幅を広げてまいりました。また、事務所や店舗といった本建築物件の受注拡大に取り組み、ユニットハウスのレンタル及び販売のより一層の市場拡大を目指しております。

今後も継続して、展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店し、店舗網の拡充を推し進めることで、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、ユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、経営上の目標の設定については、売上高経常利益率を指標としております。

(4) 経営環境及び事業上及び財務上の対処すべき課題

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心とした再開工事業や東京五輪の関連施設工事等により、建設投資の需要が高い状態が継続しております。一方で、資材購入価格の上昇及び建設労働者の不足が顕在化していることから、工期の長期化や建築単価の高騰が顕著になってきております。

当社の主力製品であるユニットハウスは、工期短縮や建築コストの抑制が可能な工業化建築物として、ますます市場優位性を発揮しております。

ユニットハウスの需要増加に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、生産工場及び物流センターの増強や稼働率向上など、生産・供給体制の一層の強化を図っております。また、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めております。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル用資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などにより在庫が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇などによりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の好調な経済情勢の影響や、引き続き高水準を維持している設備投資意欲などにより、堅調に推移いたしました。一方で米国内や南北朝鮮などの政治情勢は依然として不透明であり、今後の経済情勢に与える影響が懸念されます。

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心に再開発工事が継続的に行われており、オリンピック関連工事も徐々に本格化していることから、今後も需要の高い状態が続くことが見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループは様々な設備を付加した新製品の開発や、安全性や快適性を高めた新製品の本格投入などにより、お客様のニーズに応える製品開発を行うとともに、生産性向上を目的とした生産供給拠点の拡充、生産設備の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は38,772百万円（前年同期比5.2%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は292百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は39,065百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益5,330百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益5,318百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、4,554百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は4,333百万円（前連結会計年度は6,239百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,271百万円、減価償却費6,607百万円、仕入債務の増加1,627百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加6,321百万円、法人税等の支払1,702百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は824百万円（前連結会計年度は1,148百万円の使用）となりました。

主減少な要因は、レンタル資産及び新規店舗等の有形固定資産の取得による支出755百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,261百万円（前連結会計年度は3,394百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入241百万円であり、主な減少要因は短期及び長期借入金の純減1,625百万円、配当金の支払888百万円、リース債務の返済による支出748百万円であります。

生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の実績

（ア）生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(百万円)	15,293	111.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

（イ）レンタル用資産増加実績

セグメントの名称	品目区分	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	ユニットハウス(棟)	14,758	103.1

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

（ウ）受注実績

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

（エ）販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(百万円)	38,772	105.2
その他(百万円)	292	84.8
合計(百万円)	39,065	105.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下の通りであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1,923百万円増加し、38,772百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これは主に、店舗・一般事務所といった本建築において大型物件の受注が大幅に増加したことによるものであります。その他の事業につきましては、前連結会計年度に比べ52百万円減少し、当連結会計年度売上高は、292百万円(前年同期比15.2%減)となりました。上記の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ1,870百万円増加し、39,065百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ887百万円増加し、15,546百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、宣伝広告を強化したことによる販売促進費の増加等により、前連結会計年度に比べ774百万円増加し、10,216百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ114百万円増加し、5,330百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ109百万円増加し、5,318百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ274百万円増加し、3,361百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し、57,629百万円となりました。主要な要因は、売上債権の増加940百万円、レンタル資産の増加410百万円、関係株式株式の増加221百万円、現金及び預金の増加202百万円、建物及び構築物の増加175百万円、たな卸資産の増加147百万円、リース資産の減少217百万円などであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、27,996百万円となりました。主要な要因は、仕入債務の増加1,646百万円、未払法人税等の増加244百万円、短期及び長期借入金の純減1,625百万円、その他の流動負債の減少399百万円、リース債務の減少350百万円などであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,511百万円増加し、29,633百万円となりました。主要な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円および配当金の支払889百万円などでありませす。自己資本比率は51.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

資本の財源及び資金の流動性の分析

(ア) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(イ) 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、12,165百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,554百万円となっております。

なお、当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は220百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額8,846百万円でありますが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。

なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			レンタル資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (千葉県柏市)	-	統括業務施設	10	184	118 (5,206) [8,755]	34	348	161 (4)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	-	189	647 (43,609) [17,819]	40	878	40 (2)
つくば工場 (茨城県土浦市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	-	1,119	1,096 (47,790)	147	2,364	26
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備	-	420	797 (54,897)	74	1,292	22
姫路工場など4工場	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車装置 生産設備	-	351	925 (36,200) [5,139]	33	1,311	26 (4)
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	6,371	136	388 (31,645) [58,913]	442	7,338	34 (0)
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,986	61	719 (35,971) [5,161]	167	2,934	9 (1)
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,411	311	1,357 (41,396)	126	3,207	8
流山物流センター など19物流センター	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	10,727	377	3,261 (133,792) [110,764]	1,180	15,547	93 (3)
支店・営業所及び 出張所66ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	144	534	280 (1,383) [67,993]	17	976	320 (106)
展示販売場及びトラ ンクルーム店舗(U -SPACE) 442ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	2,095	1,240	[297,236]	23	3,358	131 (253)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産であり、建設仮勘定(191百万円)は含まれておりません。
2. 土地の面積で[]内は賃借中のものであり外書きしております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの名称	数量	リース期間	リース料 (百万円) (年間)	リース契約残高 (百万円)
溶接ライン等生産設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	1基	108ヶ月	3	0
営業用自動車等運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	ユニットハウス事業	376台	60ヶ月	92	318

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	-	ユニットハウス事業	レンタル用資産(ユニットハウス等)	8,300	-	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	17,000棟新規投入
提出会社	-	ユニットハウス事業	事業所、トラックルーム用建物・構築物及び器具備品	942	1	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	70店舗新規設置
提出会社	-	ユニットハウス事業	生産設備等	1,500	239	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	月700棟生産

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

- (2) 当連結会計年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,678,400	11,678,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,678,400	11,678,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	11,678	11,678	-	1,545	-	2,698

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	33	69	1	1,264	1,395	-
所有株式数 (単元)	-	8,190	436	57,522	5,771	1	44,833	116,753	3,100
所有株式数の割合(%)	-	7.01	0.37	49.27	4.94	0.00	38.40	100	-

(注) 1. 自己株式565,448株は「個人その他」に5,654単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。なお、自己株式565,448株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式は565,448株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3. 平成29年6月23日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
侑和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	5,616	50.54
長妻 貴嗣	千葉県柏市	1,657	14.91
長妻 和男	千葉県柏市	324	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	279	2.52
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	152	1.37
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	116	1.05
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	0.90
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	97	0.88
長妻 幸枝	千葉県柏市	90	0.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	81	0.73
計	-	8,516	76.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 565,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,109,900	111,099	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	11,678,400	-	-
総株主の議決権	-	111,099	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は11,678,400株減少し、11,678,400株となっております。

3. 平成29年6月23日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二5	565,400	-	565,400	4.84
計	-	565,400	-	565,400	4.84

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 平成29年6月23日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	444,080
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	565,448	-	565,448	-

- (注) 1. 平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度における保有自己株式数は565,448株減少しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当70円（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.5%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月6日 取締役会決議	444	20
平成30年5月15日 取締役会決議	555	50

（注）平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年11月6日 取締役会決議の1株当たり配当額20円は、当該株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の1株当たり配当額は40円となります。また、平成30年5月15日取締役会決議の1株当たり配当額50円は、株式併合後の金額となります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	845	1,031	1,077	1,444	3,460 (1,465)
最低（円）	603	700	745	765	2,700 (1,195)

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の株価については株式併合後の最高・最低株価を掲載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,930	2,910	2,925	3,460	3,390	3,310
最低（円）	2,780	2,700	2,804	2,955	2,806	2,990

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,657
専務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 専務取締役管理本部長就任 平成30年6月 専務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	営業推進本部長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 平成24年5月 取締役執行役員営業推進本部長就任 平成30年4月 取締役営業推進本部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	藤田 剛	昭和41年4月9日生	平成4年4月 富士フィルム(株)入社 平成9年2月 当社入社 平成9年5月 情報システム部長就任 平成20年6月 執行役員情報システム部長就任 平成23年11月 執行役員生産本部生産管理部長就任 平成24年4月 執行役員生産物流本部副本部長就任 平成26年6月 取締役執行役員生産物流管理部長就任 平成27年5月 取締役執行役員経営管理部長就任 平成30年4月 取締役経営管理部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	東日本物流部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産物流本部長就任 平成26年4月 取締役執行役員物流本部長就任 平成27年5月 取締役執行役員関東物流部長就任 平成30年4月 取締役東日本物流部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	技術部長	安齋 光晴	昭和55年9月12日生	平成15年4月 当社入社 平成24年6月 執行役員技術本部ハウス開発部長就任 平成25年5月 執行役員技術本部ハウス技術部長就任 平成27年5月 執行役員技術第一部長就任 平成30年6月 取締役技術部長就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		村井 康之	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 山一證券(株)入社 平成10年3月 当社入社 平成13年4月 人事部長 平成16年12月 総務部長 平成22年6月 執行役員総務部長 平成25年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	2
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役就任 平成7年6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石黒 博	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 柏市入庁 平成8年4月 柏市財政部財政課長 平成17年4月 柏市企画部長 平成22年4月 柏市副市長 平成29年3月 柏市副市長退任 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,673

- (注) 1. 監査役山崎直人及び石黒博の2氏は社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名で、上記兼務役員のほか技術第二部長 鈴木 洋帆、海外事業部長 鈴木 敬尚、九州統括部長 倉田 知明、西日本物流部長 前田 英士、つくば事業所長 松崎 和秀、施工管理部長 服部 賢一、新潟事業所長 後藤 利之、東京建築設計部長 難波 邦義、中部統括部長 馬場 透、中国統括部長 福本 武志、技術第三部長 藪下 振一郎で構成されております。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。なお、平成29年6月23日開催の定時株主総会にて補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

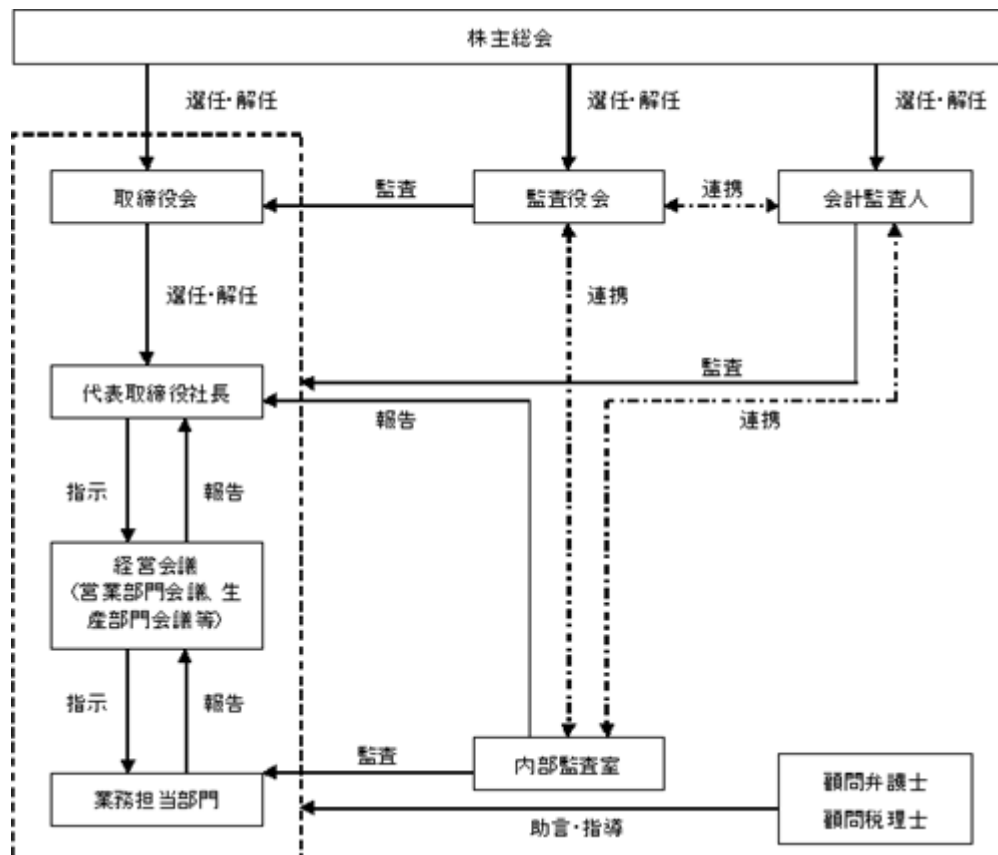
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的開催し、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じて担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役があり、また、社外監査役2名は会計の専門的知識及び行政における幅広い知見を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

八．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

2．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

3．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

4．損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。

7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとします。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項に付き常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、原則毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者4名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役村井康之は、当社の総務部に平成16年12月から平成25年5月まで在籍し、通算9年にわたり法令関連業務及びコンプライアンスの維持管理業務に従事してまいりました。また、社外監査役山崎直人は公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が19名の補助者（公認会計士9名、その他10名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

山岸 聡 （継続監査年数 4年）
齋藤 祐暢 （継続監査年数 4年）

社外監査役

イ．社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同事務所との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役石黒博氏は、行政に携われた豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

ロ．社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	賞与	
取締役	92	72	4	15	5
監査役 (社外監査役を除く)	10	8	0	1	2
社外監査役	3	3	0	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は4名であり、使用人給与支給額は21百万円であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の見解により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額(年額))

	報酬限度額(年額)	決議日
取締役	300百万円	平成5年6月定時総会
監査役	20百万円	平成元年12月定時総会

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 60百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	54,100	27	当社事業の円滑な遂行
(株)千葉銀行	10,000	7	当社事業の円滑な遂行

(注) (株)東日本銀行は、平成28年4月1日に(株)横浜銀行と共同で、株式移転により持株会社である(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	54,100	31	当社事業の円滑な遂行
(株)千葉銀行	10,000	8	当社事業の円滑な遂行

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	4,694
受取手形	614	5,503
電子記録債権	443	851
営業未収入金	4,118	4,176
売掛金	1,684	2,269
販売用不動産	59	17
商品及び製品	1,134	869
仕掛品	368	539
原材料及び貯蔵品	897	1,181
繰延税金資産	222	243
その他	314	443
貸倒引当金	18	27
流動資産合計	14,331	15,763
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	39,774	42,289
減価償却累計額	17,423	19,528
レンタル資産(純額)	22,350	22,761
建物及び構築物	10,911	11,463
減価償却累計額	5,986	6,363
建物及び構築物(純額)	4,924	5,100
機械装置及び運搬具	1,668	1,732
減価償却累計額	1,179	1,281
機械装置及び運搬具(純額)	489	450
土地	9,608	9,592
リース資産	3,531	3,900
減価償却累計額	1,501	2,089
リース資産(純額)	2,029	1,811
建設仮勘定	174	193
その他	509	540
減価償却累計額	422	464
その他(純額)	86	75
有形固定資産合計	39,664	39,986
無形固定資産		
その他	265	268
無形固定資産合計	265	268
投資その他の資産		
投資有価証券	55	60
関係会社株式	1,30	1,252
繰延税金資産	545	572
その他	648	730
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,275	1,611
固定資産合計	41,205	41,866
資産合計	55,537	57,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373	5,477
電子記録債務	5,194	6,500
買掛金	1,160	1,372
短期借入金	2,525	6,325
リース債務	708	752
未払金	122	80
未払費用	2,146	2,171
未払法人税等	937	1,182
賞与引当金	425	452
役員賞与引当金	20	20
その他	2,348	5,1,948
流動負債合計	15,962	21,284
固定負債		
長期借入金	9,826	4,400
リース債務	1,081	686
役員退職慰労引当金	100	105
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	989	1,042
資産除去債務	445	464
その他	0	0
固定負債合計	12,452	6,711
負債合計	28,415	27,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	23,115	25,588
自己株式	314	314
株主資本合計	27,123	29,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
為替換算調整勘定	57	68
退職給付に係る調整累計額	66	41
その他の包括利益累計額合計	2	37
純資産合計	27,121	29,633
負債純資産合計	55,537	57,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,194	39,065
売上原価	22,534	23,518
売上総利益	14,659	15,546
販売費及び一般管理費	1, 2 9,443	1, 2 10,216
営業利益	5,216	5,330
営業外収益		
スクラップ売却収入	20	35
受取保険金	7	6
企業立地奨励金	24	-
その他	35	40
営業外収益合計	88	81
営業外費用		
支払利息	72	56
支払手数料	11	18
その他	12	19
営業外費用合計	96	93
経常利益	5,208	5,318
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4
資産除去債務戻入益	13	-
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産売却損	4 54	4 49
会員権評価損	3	2
保険解約損	6	-
役員退職功労金	387	-
特別損失合計	451	51
税金等調整前当期純利益	4,770	5,271
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,970
法人税等調整額	13	60
法人税等合計	1,683	1,910
当期純利益	3,087	3,361
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087	3,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,087	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	44	11
退職給付に係る調整額	51	25
その他の包括利益合計	8	40
包括利益	3,096	3,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,096	3,401

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	20,862	310	24,873
当期変動額					
剰余金の配当			389		389
剰余金の配当（中間配当）			444		444
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,253	3	2,249
当期末残高	1,545	2,776	23,115	314	27,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	101	118	11	24,862
当期変動額					
剰余金の配当					389
剰余金の配当（中間配当）					444
親会社株主に帰属する当期純利益					3,087
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	44	51	8	8
当期変動額合計	1	44	51	8	2,258
当期末残高	7	57	66	2	27,121

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	23,115	314	27,123
当期変動額					
剰余金の配当			444		444
剰余金の配当（中間配当）			444		444
親会社株主に帰属する当期純利益			3,361		3,361
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,472	0	2,471
当期末残高	1,545	2,776	25,588	314	29,595

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	57	66	2	27,121
当期変動額					
剰余金の配当					444
剰余金の配当（中間配当）					444
親会社株主に帰属する当期純利益					3,361
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11	25	40	40
当期変動額合計	3	11	25	40	2,511
当期末残高	11	68	41	37	29,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,770	5,271
減価償却費	6,143	6,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
賞与引当金の増減額(は減少)	35	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	107	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	90
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	72	56
会員権評価損	3	2
固定資産売却益	-	4
資産除去債務戻入益	13	-
固定資産売却損	54	49
保険解約損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	57	938
たな卸資産の増減額(は増加)	2 5,768	2 6,321
仕入債務の増減額(は減少)	2,082	1,627
前受金の増減額(は減少)	677	349
その他	61	40
小計	8,081	6,086
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	72	54
法人税等の支払額	1,770	1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,239	4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40
有形固定資産の取得による支出	1,061	755
有形固定資産の売却による収入	-	18
無形固定資産の取得による支出	36	26
その他	50	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148	824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	650
長期借入金の返済による支出	2,300	2,275
自己株式の取得による支出	3	0
セール・アンド・リースバックによる収入	465	241
リース債務の返済による支出	680	748
配当金の支払額	834	888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	30	221
その他	9	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,394	3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,678	242
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	4,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,311	1 4,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKYO FRONTIER MYANMAR CO.,LTD.

SANKYO FRONTIER MALAYSIA SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(SANKYO FRONTIER MYANMAR CO.,LTD.、SANKYO FRONTIER MALAYSIA

SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～27年

建物 2年～44年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後に開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「受取手形」に表示していた1,057百万円は、「受取手形」614百万円、「電子記録債権」443百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	30百万円	252百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買戻し義務	603百万円	588百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	900百万円
差引額	5,000百万円	4,100百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
SANKYO FRONTIER MYANMAR CO., LTD. (借入債務)	- 百万円	69百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
支払手形	- 百万円	79百万円
流動負債（その他）	- 百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	2,935百万円	3,046百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	379百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	6百万円
退職給付費用	168百万円	171百万円
減価償却費	1,127百万円	1,217百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	208百万円	220百万円

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	22百万円	11百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	4百万円

4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	5百万円
計	- 百万円	6百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
レンタル資産	15百万円	25百万円
建物及び構築物	34百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	4百万円	0百万円
計	54百万円	43百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	5百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	5
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25	5
組替調整額	48	42
税効果調整前	74	36
税効果額	22	11
退職給付に係る調整額	51	25
その他の包括利益合計	8	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式(注)	1,126	3	-	1,130
合計	1,126	3	-	1,130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	444	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	444	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	-	11,678	11,678
合計	23,356	-	11,678	11,678
自己株式				
普通株式（注）	1,130	0	565	565
合計	1,130	0	565	565

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少11,678千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株（株式併合後0千株）によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少565千株は株式併合によるものであります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	444	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	444	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	555	利益剰余金	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	4,491百万円	4,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	180百万円	140百万円
現金及び現金同等物	4,311百万円	4,554百万円

2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
	6,815百万円	7,476百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における生産設備、フォークリフト及びレンタル資産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,491	4,491	-
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,860 12	6,848	-
(3) 投資有価証券	35	35	-
資産計	11,374	11,374	-
(1) 支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用	8,997	8,997	-
(2) 短期借入金	250	250	-
(3) 長期借入金	12,102	12,116	13
(4) リース債務	1,789	1,807	17
負債計	23,139	23,170	31

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,694	4,694	-
(2) 受取手形、電子記録債権、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金（*）	7,801 21		
	7,779	7,779	-
(3) 投資有価証券	40	40	-
資産計	12,513	12,513	-
(1) 支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用	10,602	10,602	-
(2) 短期借入金	900	900	-
(3) 長期借入金	9,826	9,833	7
(4) リース債務	1,439	1,451	12
負債計	22,767	22,787	19

（*）受取手形、電子記録債権、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年内返済予定分を含む）、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式等	20	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,467	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び売掛金	6,860	-	-	-
合計	11,327	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	4,664	-	-	-
受取手形、電子記録債権、営業未収入金 及び売掛金	7,801	-	-	-
合計	12,465	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250	-	-	-	-	-
長期借入金	2,275	5,425	2,493	1,907	-	-
リース債務	708	679	242	128	31	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	900	-	-	-	-	-
長期借入金	5,425	2,493	1,907	-	-	-
リース債務	752	319	205	110	51	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35	24	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	35	24	10

当連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40	24	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	40	24	16

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。
国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	934百万円	968百万円
勤務費用	74百万円	73百万円
利息費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	25百万円	5百万円
退職給付の支払額	16百万円	29百万円
退職給付債務の期末残高	968百万円	1,019百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18百万円	20百万円
退職給付費用	2百万円	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	20百万円	23百万円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	989百万円	1,042百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	989百万円	1,042百万円
退職給付に係る負債	989百万円	1,042百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	989百万円	1,042百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	74百万円	73百万円
利息費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円	42百万円
簡便法で計算した退職給付費用	2百万円	2百万円
その他	2百万円	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	130百万円	126百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	74百万円	36百万円
合計	74百万円	36百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	96百万円	59百万円
合計	96百万円	59百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度72百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	6	9
賞与引当金繰入否認額	130	137
未払事業税等否認額	45	59
退職給付に係る負債	302	318
役員退職慰労引当金繰入否認額	31	33
土地評価否認額	73	58
減価償却費限度超過額	88	105
資産除去債務	136	142
ゴルフ会員権等評価否認額	37	37
その他	71	64
繰延税金資産小計	923	967
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	923	967
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	0	0
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	60	55
資産除去債務に対応する除去費用	78	74
その他有価証券評価差額金	3	4
子会社留保利益	12	15
繰延税金負債合計	155	151
繰延税金資産(負債)の純額	768	815

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
同族会社留保金課税	2.1%	2.2%
住民税均等割	2.1%	2.2%
評価性引当額の増減額	0.3%	-
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	36.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間(2~30年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(0.001%~2.179%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	392百万円	445百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	76百万円	28百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	28百万円	12百万円
期末残高	445百万円	464百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50	不動産管理業	（被所有） 直接 50.63%	当社役員の兼任 1人	社員寮等の賃借 （注）2	31	前払費用	1
								-	差入保証金	1

（注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50	不動産管理業	（被所有） 直接 50.56%	当社役員の兼任 1人	社員寮等の賃借 （注）2	31	前払費用	1
								-	差入保証金	1

（注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者 （注）2	長妻和男	-	-	当社会長	（被所有） 直接 2.92%	前当社取締役	報酬の支払 （注）3	16	-	-

（注）1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 長妻和男氏は、当社代表取締役社長長妻貴嗣の実父であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

報酬額は、創業者としての見地から、経営全般に関する相談・助言等の内容から勘案し協議の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,440.49円	2,666.56円
1株当たり当期純利益	277.78円	302.46円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,087	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,087	3,361
期中平均株式数(千株)	11,114	11,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	900	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,275	5,425	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	708	752	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,826	4,400	0.3	平成31~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,081	686	0.9	平成31~35年
合計	14,141	12,165		

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,493	1,907	-	-
リース債務	319	205	110	51

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,634	18,577	27,986	39,065
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	939	2,319	3,502	5,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	571	1,368	2,202	3,361
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	51.39	123.14	198.18	302.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	51.39	71.75	75.04	104.27

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,096	4,205
受取手形	612	4,503
電子記録債権	443	851
営業未収入金	4,081	4,135
売掛金	1,628	2,209
販売用不動産	59	17
商品及び製品	1,129	852
仕掛品	326	458
原材料及び貯蔵品	882	1,175
前渡金	-	2
前払費用	197	219
繰延税金資産	205	230
未収入金	54	156
その他	4	25
貸倒引当金	18	27
流動資産合計	13,705	15,017
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	39,549	42,167
減価償却累計額	17,271	19,448
レンタル資産(純額)	22,278	22,718
建物	7,249	7,735
減価償却累計額	3,704	3,923
建物(純額)	3,544	3,811
構築物	3,422	3,473
減価償却累計額	2,098	2,245
構築物(純額)	1,323	1,228
機械及び装置	1,571	1,630
減価償却累計額	1,095	1,196
機械及び装置(純額)	475	433
車両運搬具	59	62
減価償却累計額	54	55
車両運搬具(純額)	5	7
工具、器具及び備品	506	537
減価償却累計額	419	462
工具、器具及び備品(純額)	86	75
土地	9,608	9,592
リース資産	3,525	3,876
減価償却累計額	1,501	2,084
リース資産(純額)	2,023	1,791
建設仮勘定	172	191
有形固定資産合計	39,520	39,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	73	52
ソフトウェア仮勘定	28	52
その他	37	37
無形固定資産合計	202	206
投資その他の資産		
投資有価証券	55	60
関係会社株式	80	302
出資金	0	0
関係会社出資金	236	236
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	480	523
差入保証金	351	407
その他	287	314
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,491	1,843
固定資産合計	41,214	41,902
資産合計	54,920	56,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	373	4,477
電子記録債務	5,194	6,500
買掛金	1,164	1,385
短期借入金	250	900
1年内返済予定の長期借入金	2,266	5,419
リース債務	706	748
未払金	122	80
未払費用	2,118	2,138
未払法人税等	914	1,149
未払消費税等	253	170
前受金	2,015	1,676
預り金	30	70
賞与引当金	421	448
役員賞与引当金	16	16
設備関係支払手形	30	417
流動負債合計	15,876	21,200
固定負債		
長期借入金	9,819	4,400
リース債務	1,077	671
退職給付引当金	872	959
役員退職慰労引当金	68	72
預り保証金	0	0
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	430	450
固定負債合計	12,279	6,564
負債合計	28,155	27,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金		
資本準備金	2,698	2,698
その他資本剰余金	78	78
資本剰余金合計	2,776	2,776
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	129
別途積立金	12,044	12,044
繰越利益剰余金	10,386	12,785
利益剰余金合計	22,748	25,136
自己株式	314	314
株主資本合計	26,756	29,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	11
評価・換算差額等合計	7	11
純資産合計	26,764	29,155
負債純資産合計	54,920	56,920

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	21,805	20,418
製品売上高	14,896	18,097
売上高合計	36,701	38,516
売上原価		
レンタル料収入原価	13,481	12,566
製品売上原価	8,914	10,751
売上原価合計	22,396	23,317
売上総利益	14,305	15,199
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	808	891
給与・賞与	2,874	2,982
賞与引当金繰入額	341	375
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	166	169
減価償却費	1,131	1,222
賃借料	775	903
その他	3,115	3,448
販売費及び一般管理費合計	9,236	10,013
営業利益	5,069	5,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	1
スクラップ売却収入	20	34
受取保険金	7	6
企業立地奨励金	24	-
その他	31	34
営業外収益合計	115	77
営業外費用		
支払利息	72	56
支払手数料	11	18
その他	12	17
営業外費用合計	96	92
経常利益	5,089	5,170
特別利益		
資産除去債務戻入益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産売却損	153	149
会員権評価損	3	2
保険解約損	6	-
役員退職功労金	387	-
特別損失合計	451	51
税引前当期純利益	4,651	5,118
法人税、住民税及び事業税	1,642	1,911
法人税等調整額	7	69
法人税等合計	1,650	1,842
当期純利益	3,001	3,276

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	782	5.8	891	7.1
労務費		82	0.6	66	0.5
出荷整備費		522	3.9	551	4.4
経費	2	12,094	89.7	11,056	88.0
当期レンタル料収入原価		13,481	100.0	12,566	100.0

(注) 1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	4	3
退職給付費用(百万円)	5	3

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
レンタル資産減価償却費(百万円)	4,648	5,034
賃借料(百万円)	1,641	1,607
運賃諸掛(百万円)	5,546	4,181

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
期首製品棚卸高	1	1,435	1,189
当期製品製造原価		11,321	13,105
他勘定受入高	2	2,197	2,299
棚卸廃棄(原価他)		13	1
棚卸資産評価損		0	8
計		14,967	16,603
他勘定振替高	3	4,864	4,982
期末製品棚卸高	1	1,189	870
当期製品売上原価		8,914	10,751

(注) 1. 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首製品棚卸高		
販売用不動産(百万円)	17	59
商品及び製品(百万円)	1,417	1,129
計(百万円)	1,435	1,189
期末製品棚卸高		
販売用不動産(百万円)	59	17
商品及び製品(百万円)	1,129	852
計(百万円)	1,189	870

2. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
レンタル資産からの受入高 (百万円)	1,405	1,789
原材料からの受入高(百万円)	14	24
貯蔵品からの受入高等(百万円)	778	485
計(百万円)	2,197	2,299

3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
レンタル資産への振替高(百万円)	3,968		4,257	
固定資産への振替高(百万円)	433		175	
原材料への振替高(百万円)	439		520	
貯蔵品への振替高(百万円)	17		29	
レンタル料収入原価への振替高等 (百万円)	5		0	
計(百万円)	4,864		4,982	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,661	57.7	9,870	56.8
外注加工費		3,896	25.9	4,726	27.2
(うち構内作業費)		(1,438)	(9.6)	(1,608)	(9.3)
労務費	1	570	3.8	593	3.4
経費	2	1,892	12.6	2,191	12.6
当期総製造費用		15,021	100.0	17,382	100.0
期首仕掛品棚卸高		336		326	
他勘定受入高	3	19		40	
計		15,377		17,749	
他勘定振替高	4	3,730		4,185	
期末仕掛品棚卸高		326		458	
当期製品製造原価		11,321		13,105	

原価計算の方法

原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。

(注) 1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額(百万円)	48	55
退職給付費用(百万円)	21	21

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(百万円)	255	251
運搬費(百万円)	561	687
賃借料(百万円)	38	39
修繕費(百万円)	738	874
工場消耗品費(百万円)	54	69

3. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貯蔵品からの受入高(百万円)	19	39
消耗品費からの振替高(百万円)	0	0
計(百万円)	19	40

4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貯蔵品への振替高(パネル・部材) (百万円)	2,674	3,081
レンタル料収入原価への振替高 (百万円)	978	975
製品売上原価への振替高(百万円)	1	63
建設仮勘定等への振替高(百万円)	51	15
研究開発費への振替高(百万円)	6	18
消耗品費(販売費及び一般管理費) 等への振替高(百万円)	17	30
計(百万円)	3,730	4,185

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545	2,698	78	2,776	177	152	12,044	8,206	20,580
当期変動額									
剰余金の配当								389	389
剰余金の配当 （中間配当）								444	444
固定資産圧縮積立 金の取崩						12		12	-
当期純利益								3,001	3,001
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12	-	2,180	2,167
当期末残高	1,545	2,698	78	2,776	177	140	12,044	10,386	22,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	310	24,592	6	6	24,598
当期変動額					
剰余金の配当		389			389
剰余金の配当 （中間配当）		444			444
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
当期純利益		3,001			3,001
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 （純額）			1	1	1
当期変動額合計	3	2,163	1	1	2,165
当期末残高	314	26,756	7	7	26,764

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,545	2,698	78	2,776	177	140	12,044	10,386	22,748
当期変動額									
剰余金の配当								444	444
剰余金の配当（中間配当）								444	444
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	-
当期純利益								3,276	3,276
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	-	2,398	2,387
当期末残高	1,545	2,698	78	2,776	177	129	12,044	12,785	25,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	314	26,756	7	7	26,764
当期変動額					
剰余金の配当		444			444
剰余金の配当（中間配当）		444			444
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,276			3,276
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	0	2,387	3	3	2,391
当期末残高	314	29,144	11	11	29,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3年～27年
建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置、車両運搬具	3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。その表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「受取手形」に表示していた1,055百万円は、「受取手形」612百万円、「電子記録債権」443百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買戻し義務	603百万円	588百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	900百万円
差引額	5,000百万円	4,100百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SANKYO FRONTIER MYANMAR CO., LTD. (借入債務)	- 百万円	69百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
支払手形	- 百万円	79百万円
設備関係支払手形	- 百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	5百万円
計	- 百万円	6百万円

固定資産除却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
レンタル資産	15百万円	25百万円
建物	26百万円	7百万円
構築物	7百万円	9百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
建設仮勘定	3百万円	0百万円
計	53百万円	43百万円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は80百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は302百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	6	9
賞与引当金繰入否認額	129	136
未払事業税等否認額	41	55
退職給付引当金繰入否認額	265	292
役員退職慰労引当金繰入否認額	20	22
土地評価否認額	73	58
減価償却費限度超過額	88	105
資産除去債務	131	137
ゴルフ会員権等評価否認額	37	37
その他	34	35
繰延税金資産合計	829	890
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	0	0
国庫補助金等に係わる固定資産圧縮損	60	55
資産除去債務に対応する除去費用	78	74
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延税金負債合計	143	136
繰延税金資産の純額	686	753

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等の益金不算入	0.2%	0.0%
同族会社留保金課税	2.1%	2.2%
住民税均等割	2.2%	2.3%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	36.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
レンタル資産	39,549	7,632	5,014	42,167	19,448	5,315	22,718
建物	7,249	585	99	7,735	3,923	248	3,811
構築物	3,422	102	50	3,473	2,245	188	1,228
機械及び装置	1,571	62	3	1,630	1,196	104	433
車両運搬具	59	7	4	62	55	5	7
工具、器具及び備品	506	48	17	537	462	58	75
土地	9,608	-	16	9,592	-	-	9,592
リース資産	3,525	377	27	3,876	2,084	594	1,791
建設仮勘定	172	787	768	191	-	-	191
有形固定資産計	65,665	9,605	6,002	69,268	29,415	6,515	39,852
無形固定資産							
借地権	63	-	-	63	-	-	63
ソフトウェア	127	1	-	129	76	22	52
ソフトウェア仮勘定	28	26	1	52	-	-	52
その他	39	0	-	39	2	0	37
無形固定資産計	258	28	1	285	78	23	206
長期前払費用	4	3	3	4	1	0	3

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高(ユニットハウス他)	4,256百万円
	貯蔵品からの受入高(パネル他)	3,216百万円
建物	店舗新設等による投資額	319百万円
リース資産	セール・アンド・リースバック取引	342百万円
建設仮勘定	店舗新設等による設備投資額	390百万円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高(ユニットハウス他)	3,758百万円
	型式変更への振替高(ユニットハウス他)	773百万円
	セール・アンド・リースバック取引	342百万円
建設仮勘定	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	451百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	14	1	3	31
賞与引当金	421	448	421	-	448
役員賞与引当金	16	16	16	-	16
役員退職慰労引当金	68	5	1	-	72
環境対策引当金	10	-	-	-	10

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3百万円は貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。
0百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

事業年度(第48期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。